

報道関係者各位

2018年1月12日
ボストン コンサルティング グループ

(本資料は2018年1月11日にアメリカで発表されたプレスリリースの抄訳です)

レベル4・5の自動運転車は2035年の世界新車販売台数(乗用車)の23%、 電気自動車は30%を占めると予測～BCG調査

シェアリングカーやライドシェアなどの自動車のシェアリングサービスによる移動距離は、
2035年に個人の乗用車による移動距離(世界)の18%を占めると推計

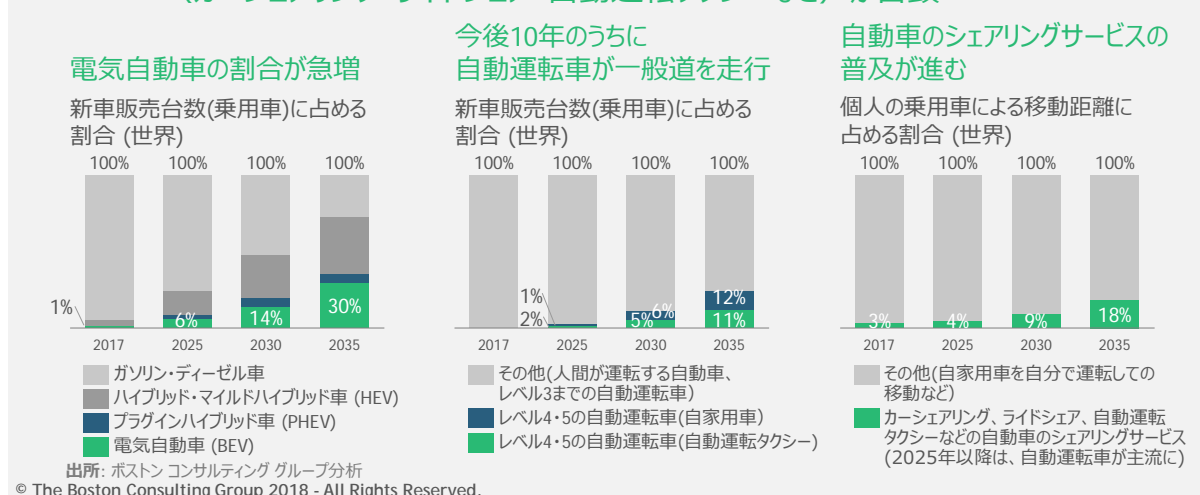
2018年1月11日デトロイト発——経営コンサルティングファームのボストン コンサルティング グループ(以下、BCG)は、自動車業界の将来の構造変化に関する調査を実施しました。本調査において、業界の収益構造を変化させる3つのトレンド、1. 自動運転車、2. 電気自動車、3. 自動車のシェアリングサービス(カーシェアリング・ライドシェアなど)の普及状況の予測も行いました。

「作業継続が困難な場合も、利用者の対応が期待されない」レベル4・5の自動運転車は、2030年に世界の新車販売台数(乗用車)の1割、2035年には2割を超えると予測

自動運転車、電気自動車、自動車のシェアリングサービスの普及は、現在はまだ初期段階にあるものの、今後10～15年で加速し、自動車業界の収益構造を大きく変化させると考えます。本調査ではこの3つについて、将来の普及状況を推計しました(図表1)。「作業継続が困難な場合も、利用者の対応が期待されない」と定義されるレベル4、レベル5の自動運転車は、2035年には世界の新車販売台数(乗用車)の23%を占め、自動運転タクシーと自家用車とがほぼ半数ずつになると推計されました。

また、電気自動車が世界の新車販売台数に占める割合は2017年の1%から2035年には30%へ、カーシェアリング・ライドシェア・自動運転タクシーなどの自動車のシェアリングサービスによる移動が、世界における個人の乗用車での総移動距離に占める割合は2017年の3%から18%へと拡大すると推計されます。

図表1: 電気自動車、自動運転車、自動車のシェアリングサービス
(カーシェアリング・ライドシェア・自動運転タクシーなど) が台頭

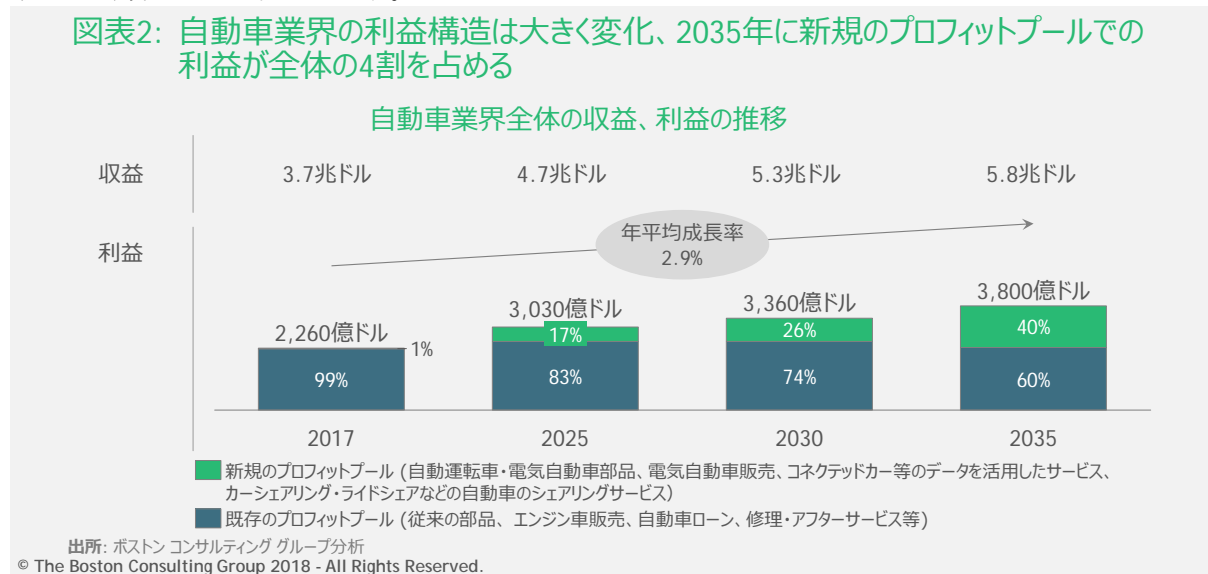


3つのトレンドにより、自動車業界の利益構造は大きく変化。今後生まれるビジネスが、自動車業界全体の利益拡大を牽引

自動車業界は全体で2017年に収益3.7兆ドル、利益2,260億ドルを生み出したと推計されますが、2035年にはこの規模が収益5.8兆ドル、利益3,800億ドルへと拡大すると予測されます。この利益拡大は、既存ビジネスの成長によるものではなく、3つのトレンド(自動運転車、電気自動車、自動車のシェアリングサービス)の組み合わせによる新領域での利益創出が大半を占めると推計されました(図表2)。

自動車OEM各社は利益率が減少する中で、新領域への投資が必要となるという、難しいチャレンジを求められる状況にあります。一方で、業界構造が大きく変化する時であるがゆえに、新規参入プレーヤーにもチャンスは十分にあると考えられます。

図表2: 自動車業界の利益構造は大きく変化、2035年に新規のプロフィットプールでの利益が全体の4割を占める



■ 調査資料

“The Great Mobility Tech Race - Winning the battle for future profits”

<http://on.bcg.com/AutoProfitPools>

■ 日本における担当者

古宮 聡

シニア・パートナー&マネージング・ディレクター



BCG 産業財・自動車グループ、および、自動車セクターのアジア・パシフィック地区リーダー。

日本フィリップス株式会社、レーザーテック株式会社ロンドン支店を経て現在に至る。明治大学政治経済学部卒業。IMD (International Institute for Management Development) 経営学修士 (MBA)。

■ ボストン コンサルティング グループ (BCG) について

BCG は、世界をリードする経営コンサルティングファームとして、政府・民間企業・非営利団体など、さまざまな業種・マーケットにおいて、カスタムメイドのアプローチ、企業・市場に対する深い洞察、クライアントとの緊密な協働により、クライアントが持続的競争優位を築き、組織能力(ケイパビリティ)を高め、継続的に優れた業績をあげられるよう支援を行っています。

1963年米国ボストンに創設、1966年に世界第2の拠点として東京に、2003年には名古屋に中部・関西オフィスを設立しました。現在世界50ヶ国90以上の都市に拠点を展開しています。

<https://www.bcg.com/ja-jp/default.aspx>

■ 本件に関するお問い合わせ

ボストン コンサルティング グループ マーケティング 伊原・嶋津

Tel: 03-5211-0600 / Fax: 03-5211-0333 / Mail: press.relations@bcg.com